



平成23年6月30日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
代表取締役社長 青木 毅  
(コード番号：3390)  
問合せ先 取締役管理本部長 小倉 哲雄  
電話番号 03-6690-9825

### 支配株主等に関する事項について

当社の親会社である株式会社光通信について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く）又はその他の関係会社の商号等

(平成23年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接保有分	合算対象分	計	
株式会社光通信	親会社	38.66	4.79	43.45	東京証券取引所 市場第一部

#### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は株式会社光通信で、同社は当社の株式 148,214 株（議決権比率 38.66%）を保有いたしております。

当社と親会社との間で、資本提携および業務提携に関する基本合意書並びに業務提携強化に関する基本合意書を締結しております。

当社は、飲食事業者向け等のASP事業を主力事業としておりますが、親会社等の企業グループ内で同事業を運営するのは当社のみです。

当社は、経理、財務、人事、法務などの経営管理機能全般について独自の組織を運営しており、予算や決裁機能についても親会社である株式会社光通信より独立して運営を行っております。

また、当社において、株式会社光通信より監査役2名が就任しておりますが、監査役会は株式会社光通信外出身の常勤監査役を中心に運営されており、株式会社光通信は当社の経営判断を妨げることなく、一定の独立性は確保されているものと認識しております。

(役員)の兼務状況)

(平成23年6月30日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
監査役	渡辺 将敬	執行役員経理部長	株式会社光通信に入社後、現在は同社経理部長の要職を務めておられる経験と識見を、当社の監査体制に活かして頂くため、監査役に就任いただいております。
監査役	大塚 隆直	執行役員社長室長兼人事本部長	株式会社光通信に入社後、現在は同社社長室長兼人事本部長の要職を務めておられる経験と識見を、当社の監査体制に活かして頂くため、監査役に就任いただいております。

(注) 当社の取締役3名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該2名のみである。

(出向者の受入れ状況)

(平成23年3月31日現在)

会社名	人数	出向元の親会社又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社	14	株式会社光通信	営業支援及び管理業務支援のため
フロンティア株式会社	5	株式会社光通信	人材業務支援のため
株式会社西日本教育研究所	4	株式会社光通信	人材業務支援のため
株式会社北日本教育研究所	1	株式会社光通信	人材業務支援のため
株式会社デジタルサイネージソリューション	1	株式会社光通信	営業支援のため
株式会社 アイネットサポート	5	株式会社光通信	営業支援のため

(注) 平成 23 年 3 月 31 日現在の当社の従業員数は398名である。

### 3. 支配株主等との取引に関する事項

(平成23年3月31日現在)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 光通信	(被所有) 直接 38.7 間接 4.8	なし	業務・ 資本提携	出向者の受入等	73,253	未払金	50,072
					ソフトウェアの購入	31,200		
					保証料の支払	160		
					資金の借入	100,000	1年内返済 予定の長期 借入金	1,200
							長期借入金	98,800
					利息の支払	526	-	-
					当社の金融機関の 借入に対する債務 被保証	88,888	-	-
					株式交換による 新株の発行	54,600	-	-
第三者割当増資に よる新株の発行	182,147	-	-					

### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、親会社および親会社の企業グループにおいて明確な事業領域の棲み分けがなされていることから、親会社等から当社の自由な事業活動を阻害される状況にはありません。また、購買活動においては、購買管理規程に基づき、2ヶ所以上の業者へ見積を依頼することとしており、販売活動においては、販売管理規程に基づき、適切な利益水準を確保することを規定しており、市場価格に沿った合理的な水準の取引を行っております。

以上